**事業番号** 403

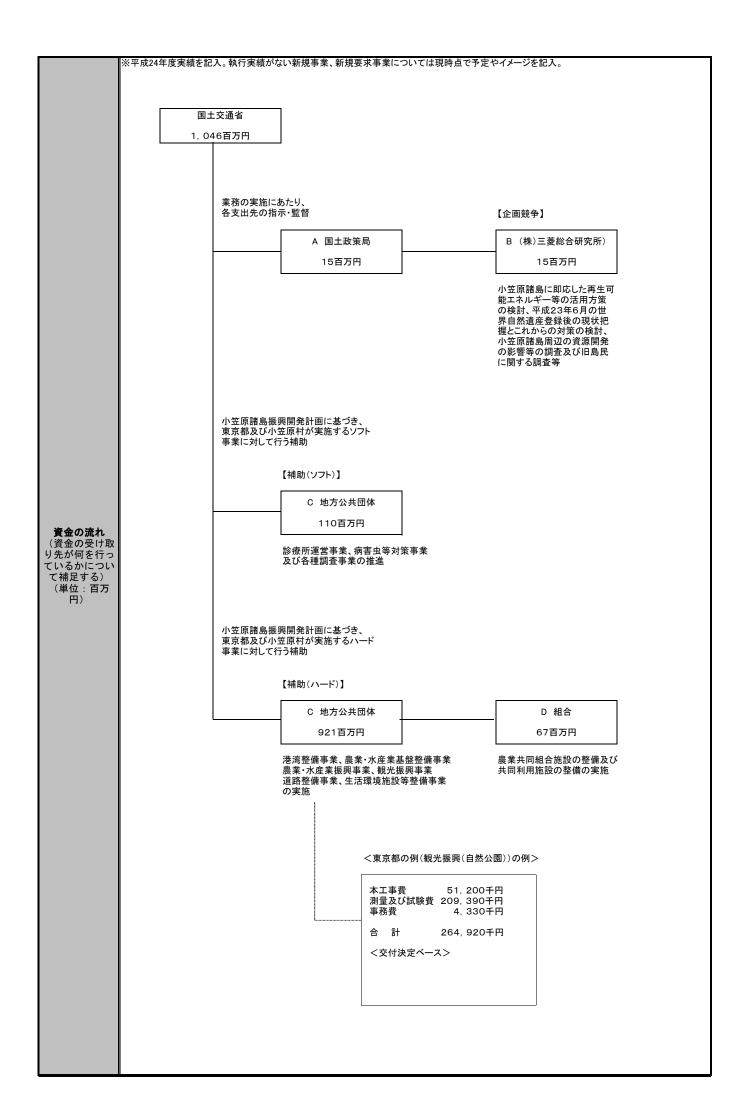
平成25年行政事業レビューシート(国土交通省)									通省)							
	事業名	小笠原諸島振興開発			発事業 <b>担当部局庁</b>			国土政策局			作成責任者					
事業開始・ 終了(予定) 年度		S44					担当	課室	特別地域振興官				特別地域振興官 岡野 克弥			
会計区分		一般会計				政策・	政策・施策名 情報の整備 39 離島等の振興を図る					国土に関する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		小笠原諸島振興開発特別措置法 第6条及び第7条					関係する通知	る計画、 小笠原諸島振興開発基本方針 知等 小笠原諸島振興開発計画								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		発事業	小笠原諸島振興開発特別措置法、国が策定した小笠原諸島振興開発基本方針及び東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画に基づく各種振興開 発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を 促進していくもの。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		① 小笠原諸島振興開発の基本と成る方向性を検討するための国の直轄調査 ② 小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費を補助し、島民及び観光客が安心して、観光業を中心とした島内産業の活性化を図るため、観光に携わる人材育成に努める地元主体の地域づくり(①病害虫等防除(防除10/10、試験研究1/2)、②診療所運営(1/2)、③各種調査(1/2)) ③ 東京都及び小笠原村が実施する産業基盤施設及び生活基盤施設等の整備に対する国庫補助を行い、地域定及び福祉の向上を図る。 (①産業基盤施設等整備費補助:・港湾整備(3/5、9/10)、農業・水産業基盤整備(3/5、9/10)、農業・水産業振施設等整備費補助:・道路整備(3/5、生活環境施設等整備(1/2))						域づくり等の取 「い、地域の自」	くり等の取り組みに対して支援する。 地域の自立的発展並びに島民の生活の安							
3	<b>尾施方法</b>	口直拍	<b>姜実施</b>	■委託・	請負	■補助		□負担 □		交值	付 口貸付	ロその	他			
		当				22年度		23年度			24年度	25年	25年度		26年度要求	
				切予算		1,398		1,379			989	988	1	1,553		
3	・ 算額・	頂況	の状		正予算		_		-			994	994			
	<b>執行額</b> 位:百万円)		繰	返し等		▲ 30		▲ 128			▲ 892	1,05				
(単	位・日ガロ)			計		1,369		1,250	0		1,090	2,042		1,553		
		執行額		額		1,331		1,204	1,046							
		執行率(%)			97%		96%			96%			口無法			
ch =	目標及び成	小笠原村の総 <i>人</i> 活動指標			指標	D総人口			単位		22年度	23年度	24年	度	目標値 (H25年度)	
	日保及び以 果実績 'ウトカム)				の総人			成果実績			2,397	2,529	2,50	9	2,500	
								達成度	%		96%	101%	100	%		
					指標				単位		22年度	23年度	24年	度	25年度活動見込	
	指標及び活   動実績 ウトプット)				₩π			活動実績			62	64	69		_	
``	<i>313317</i>						(当初見込み)				66	( 70	)	( )		
単位当たり コスト		15(百万円/			円/件	<b>‡</b> )		算出根拠			年度の執行額(1,046百万円)を、平成24年度のアウトプットの で除して算出した。					
		費目		25年度当初	予算	26年度要求		主な増減理由								
平成	諸謝金	者謝金			0					まえ、小笠原諸島振興開発費補助金については、診療所運営費に 顔を行い、小笠原諸島振興開発事業費補助については、優先課題						
2 5	職員旅費				1		1推	1 推進枠として、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対応した浄水ー 防波堤の改良、交通アクセス確保のため、定期船の代替船が寄港				争水場	の高台移転や			
2	委員等旅費				1		1 備を要求するなどしたため、概算要求額が増加した。				にには心心に与主					
6 年	離島振興調:		弗法마소		13		13	3  「新しい日本のための優先課題推進枠」667								
年度予	小笠原諸島振				111		145									
算内	小立尿語局振	· 原諸島振興開発費補助金			862	1,3	394									
訳		計			988	1,5	53								_	

	事業所	<b>近常部局による点枝</b>	È			
	項目		評価	評価に関する説明 本事業は、小笠原諸島の特殊事情に鑑み制定された小笠		
国費 必要 性入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達	民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
Ø	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優労なっているか。	0	また、直轄調査については、新たな振興開発の取組の可能性を探ったり、国等の関係団体との調整を経て小笠原での適用を目指すものであり、東京都・小笠原村がより効率的・効果的に具体的施策を立案できるよう、支援を行うものである。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0				
事	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	・ 東京都及び小笠原村に対する補助事業については、国は			
業の	単位当たりコストの水準は妥当か。	0	補助金の交付を決定する際に、積算資料等により使途や補 助内容等を把握している。			
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		0	また、直轄調査については、支出先の選定にあたって、 明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続		
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか	0	0	を経た上で、発注先を特定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		_			
事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと あるいは低コストで実施できているか。	北較してより効果的	0	東京都及び小笠原村に対する補助事業については、両団 体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果		
の有	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		0	的な使われ方になっていることを確認している。また、直轄調査については、調査過程より、国と関係団体と		
効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		0	の間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めている。		
重複	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	_				
	事業番号    類似事業名	所管府省•部局名				
排除						
	本事業のうち、東京都及び小笠原村に対する補助事業については、え					
快結果	の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施りにより把握している。国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等効果的な使われ方になっていることを確認しているとろ。また、国が行う直轄調査について、発注先の選定にあたっては、透明約を締結したところ。また、業務の実施にあたっては、仕様書に「緊密なとなっているか確認したところ。調査終了後は完了検査を通じて、発注労した報告書の整理方法となっているか確認したところ。なお、調査過程より、調査結果を受けて、小笠原村等が自立的に事業を推進するよう進めり、調査結果を受けて、小笠原村等が自立的に事業を推進するよう進め	ドにより使途を把握する 性及び公平性の確保を 連携をとって進めるもの まより提出のある成果物 にり、国土交通省と、関	とともに、 図る観点 Dとする」と か(報告書	両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿ったから、企画競争の手続きを経た上で、発注先を選定し、請負契 記載あるとおり、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容 の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示		
	外	部有識者の所見				
	ートでは個々の事業がまとめて大括りにされているが、それぞれの は標を定義したうえで、評価を行うべきである。 行政事業レ	の事業は多様であり		きいことから、個々に事業内容を明らかにし、成果指標・		
	*					
	集			の改正に向けた小笠原諸島振興開発審議会の意見具 の、緊急性の高いものに重点化を図る。		
	・ 所見を踏まえた改書	≜点/概算要求にお	ける反映	央状況		
	した上で、個々の事業の精査を行い、住民生活の安定 執 化を図る。 行 なお、小笠原諸島振興開発事業には多種多様な事業が いるため、本事業では総合的な成果指標が必要である	において特に緊急性 があり、それらの事業 。 すること等地理的、I	<ul><li>重要性</li><li>について</li><li>自然的、</li></ul>	<b>社会的、歴史的特殊事業による不利性を抱えた地域であ</b>		

化を図る。 なお、小笠原諸島振興開発事業には多種多様な事業があり、それらの事業については各所管部局毎において成果指標・活動指標を定めているため、本事業では総合的な成果指標が必要である。 小笠原諸島は、本土から約1,000km離れた外海に位置すること等地理的、自然的、社会的、歴史的特殊事業による不利性を抱えた地域であると同時に、我が国の排他的経済水域の約3割を占める等国の安全上及び経済上重要な役割を担った地域であり、かつ本土復帰以来、帰島を希望する旧島民の帰島を促進する使命があることを勘案すると、定住環境の整備が重要であり、そのために様々な分野の施策を実施していることから、総合的な経済指標として再検討した結果、小笠原諸島の総人口を成果指標とした。

## 備考

関連する過去のレビューシートの事業番号										
$\setminus$	平成22年	182,183,184	平成23年	98、99、100	平成24年	102,103,104				
	平成22年	182,183,184	平成23年	98, 99, 100	平成24年	102,103,104				



		A.国土政策局	E.					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	請負	小笠原諸島における社会経済環境の状況を踏ま えた今後の支援方策に関する調査	15					
	計		15	計		0		
	āl .	D (株) 二苯% A II 办证	13	ĀI	F.	0		
	B.(株)三菱総合研究所			# 0	Т	金額		
	費目	使 途 小笠原諸島における社会経済環境の状況を踏ま	金 額 (百万円)	費目	使 途	(百万円)		
	請負	えた今後の支援方策に関する調査	15					
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に								
おいてブロックごとに最大の金額								
が支出されている者について記載								
する。費目と使途の双方で実情が								
分かるように記載)								
<b>収</b>	計		15	計		0		
		C.地方公共団体(東京都)		G.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	小笠原諸島振興 開発費補助金	病害虫等防除対策、各種調査	22					
	小笠原諸島振	産業基盤施設等整備費補助(港湾整備、農 業·水産業基盤整備、農業水産業振興、観						
	興開発事業費 補助	光振興)  生活基盤施設等整備費補助(道路整備、生	739					
		活環境施設等整備)						
	計		761	計		0		
		D.組合(東京島しょ農業協同組合)			H.			
	費 目	使途	金額	費目	使 途	金 額		
	小笠原諸島振興	   産業基盤施設等整備費補助(農業水産業	(百万円) 63		2 ~	(百万円)		
	開発事業費補助	<b>恢</b> 央)						
					1	i		

## 支出先上位10者リスト A.

7	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土政策局	小笠原諸島における社会経済環境の状況を踏まえた今後の支援方策に関する調査	15	_	-
2	-	1	-	_	_
3	-	ļ		_	_
4	_	-	_	-	_
5	_	-	_	-	_
6	_	-	_	-	_
7	_	-	_	-	_
8	_	1	_	_	_
9	_	1	_	_	_
10	_	1	_	_	_

В. 支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率 支 出 先 業務概要 (株)三菱総合研究所 小笠原諸島における社会経済環境の状況を踏まえた今後の支援方策に関する調査 15 \_ 5 \_ \_ 8 \_ 10

支 出 額 (百万円) 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 小笠原諸島振興開発費補助金(病害虫等防除対策、各種調査) 1 東京都 小笠原諸島振興開発事業費補助(港湾整備、農業·水産業基盤整備、農業·水産 739 業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備) 小笠原諸島振興開発費補助金(診療所運営) 88 2 小笠原村 小笠原諸島振興開発事業費補助(観光振興、道路整備、生活環境施設等整備) 182 \_ \_ \_ 8

D. 支 出 額 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 (百万円) 1 東京島しょ農業協同組合 農業・水産業振興(農業共同組合施設) \_ 小笠原島漁業協同組合 農業・水産業振興(共同利用施設) 4 \_ \_ \_ \_ \_ \_ \_ \_ \_ \_ \_ 10